

平成30年12月20日

北栄町議会

議長 飯田 正征 様

北栄町議会総務教育常任委員会
委員長 斉尾智弘

総務教育常任委員会調査報告書

本委員会は、次の事件について先進地の調査を終了したので、会議規則第77条の規定により調査結果を次のとおり報告します。

記

1 調査事件

(1) シングルペアレント介護人材育成事業

調査地 島根県浜田市役所

(2) 子育て支援施策の概要および成果

調査地 島根県浜田市役所

(3) 日本一の子育て村の取り組み

調査地 島根県邑南町役場

2 調査期間

平成30年10月10日（水）から11日（木）までの2日間

3 調査結果

(1) シングルペアレント介護人材育成事業は、県外から母子・父子家庭（子どもは高校生以下）が浜田市に移住し、介護事業所で研修・就労すると市や事業所等から一定の支援を受けられる。事業所が1年目に月額15万円以上、支度金30万円、就労し5年を経過した時100万円を支給。市は養育支援として月額3万円を1年間支給、家賃助成として月額の1/2

（上限2万円）1年間助成。自動車販売会社は中古自動車を無償提供。これまでの実績は現在6期生まで7世帯17名が移住している。全国的に移住定住の広域連携がされていて、移住相談会が開催、情報交換が行われている。

(2) 浜田市子育て支援センター基本構想に基づき市内3カ所に開設。子育て支援ガイドを作成（一覧表）。新生児聴覚検査費用を一部助成。放課後児童クラブの充実、平成30年度は20クラブでスタート。産前産後家事支援サポーターの利用を3年に拡充。産後ケア（実績115回、自己負担有

り)。妊婦歯科検診（1回無料）。妊婦検診時に子宮頸がん予防のHPV検査無料実施（実績364件）。親の学びプログラム（全保育園、認定子ども園で実施）。認可保育所の施設整備。新たな子育ての拠点となる施設を整備。（30年4月開設）。不妊治療の支援など多くの施策を実施している。

（3） 邑南町の日本一の子育て村の取り組みには、攻めと守りのプロジェクトがある。

攻めの部分では、「A級グルメのまち」を商標登録し町のブランド化をめざした。地域おこし協力隊制度を活用し食の起業家を育成し定住に繋げている。

守りの部分では、中学校卒業まで医療費が無料。保育料第2子以降完全無料。医療機関の24時間救急受付とドクターヘリによる対応。町内2箇所の子育て支援センター（看護師と保育士対応）。すべての小・中学校の図書室に司書を配置（11校）。地元の県立高校への支援（町職員3名の配置、寮費、通学費の負担軽減）、各種奨学金制度の充実（条件により返済免除制度あり）。子育て支援ポイントの付与。キッズスペースの開設（役場窓口）。

赤ちゃん誕生を防災無線で放送し、全町で誕生を祝う。集落の畦草刈りアートで赤ちゃんの誕生を祝う取り組み等。

4 所感

（1）平成26年に日本創成会議が「増田レポート」を発表、それがきっかけとなり定住人口増加に向けて、女性の視点からの提案を目指す女性職員PTを立ち上げた。シングルペアレント人材育成事業は予算化された7項目の中の一つである。介護人材の確保とひとり親への支援を組合わせた施策で人口減対策につながっている。母子家庭と介護サービスの求人倍率の高いところに着目した女性ならではの施策だ。課題は夜勤の際に子どもの世話をする体制が不十分である事と、元々の市内在住のひとり親との支援の不公平解消に取り組む必要がある。

（2）浜田市の子育て支援施策には、細やかな政策が設けられている。最近（1～2年）の政策が多くあり今後の充実が待たれると感じる。例えば産前産後家事支援サポータ事業は、良い事業だと思うが利用者が少ないと言う。住民の意見に耳をかたむける必要があると思う。しかし相談体制を含め、子育て支援に最優先で取り組んでいるという印象を強く受けた。

（3）過疎債を財源として、いち早く取り組んできた結果が実を結んでいる。小・中学校の数は町の合併後も統合することなく前と同数を維持している。廃校により地域が衰退しないための政策だという。今後もより高いサービスで競争していくのか、子育て推進本部で協議しその結果サービスは現状のままで行くと結論し、本来やるべきことを考えた結果地域で子育てを実践することにより、今住んでいる方々が日本一の子育て村だと実感できる取り組みをやって行こうということになった。地域学校を推進し12箇所

ある公民館エリアから地域に根ざした特色ある人口減対策を提案していただき予算等を確保し取り組んでいる。それが自発的な誕生祝の蛙草刈りアートになったり、防災無線での赤ちゃん誕生の全町放送であったり、子育て中のママさんが他人の家庭菜園の野菜を自由にとって食事に使っても、許しているという事実になっている。さらに町内の高校の美術部デザインの積み木を製作し赤ちゃんの誕生祝いに贈呈している。これらの取り組みは、住んでいる方々が自分たちで子育てに臨む意志の共有ができていからだろう。今後は過疎債が使えなくなる平成32年以降の財源が課題となろう。

5 提言

- (1) 本町の人口増加施策は急務である。浜田市のように女性職員の視点による政策提言を促すべきである。またシングルペアレント介護人材育成事業は大変有効であり、介護以外の業種にもあてはまると考える。ぜひ検討し取り入れるべきである。
- (2) 新生児聴覚検査費用の一部補助と不育症（妊娠しても流産・死産をくりかえしてしまう状態）の補助は、本町も考えるべき。
- (3) 学校の統廃合は地域の衰退に拍車をかけるという考え方は、これからの人口減対策に取り入れるべき方策だと思う。12ある公民館の地域ごとに特色のある人口減少対策は本町でも取り入れるべきである。しかしこれに取り組んで行くためには人材が必要であるし、人口減少に対する危機感の共有が町民すべての方々と出来ることが大切である。

平成30年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	日時	平成30年10月10日～11日 2日間
2	調査地	島根県浜田市、邑南町
3	調査内容	(内容)
		(1) シングルペアレント移住定住支援事業と子育て支援施策の概要および成果について (2) 日本一の子育て村構想について
4	概要及び調査結果	<p>シングルペアレント介護人材育成事業 定住人口増加にむけた、一人親の支援施策 島根県外在住のシングルペアレント（性別不問）で高校生以下のお子さんと浜田市に移住できる方で、市が指定する介護サービス事業所で就労&研修が可能な方が対象。募集人員は1期3～6人。広域連携組織「ひとり親地方移住支援ネットワーク会議」を設立し、東京、大阪で合同移住相談会を開催。</p> <p>成果 1期生～6期生 研修生7名子供10名、合計17名</p> <p>子育て支援事業の概要と成果</p> <p>基本目標1 子ども～自分とみんなを大切にする“浜田っ子”を育みます～ ・新生児聴覚検査 平成29年度実績 323件 ・放課後児童クラブの充実 平成29年度1クラブ増設し平成30年度20クラブでスタート</p> <p>基本目標2 家庭～喜びを感じられる、ゆとりのある子育てをささえます～ ・子育て世代包括支援センター事業 妊娠、出産、育児それぞれの時期に応じ継続した支援。 ・産前産後家事支援サポーター事業 シルバー人材センターへ委託 29年度実績利用者4人14件 ・産後ケア事業 平成29年度実績115回 概ね産後3カ月未満の母子に対し育児支援を行う。 ・妊婦歯科検診事業 歯科検診1回分無料 ・妊婦検診時に子宮頸がん予防のHPV検査無料実施 H29年度実績364件 ・不妊治療に対する支援 H29年度実績 一般不妊治療46人、特定不妊治療35人、不育治療2人 ・親の学びプログラム事業 H30年度全保育所、認定子ども</p>

		<p>園で実施予定</p> <ul style="list-style-type: none">・認可保育所施設整備 H30年度1保育所改築工事、1保育所大規模修繕 <p>基本目標 地域～地域のみなで、安心・安全な子育て環境を整えます～</p> <p>地域子育て支援拠点施設の充実</p> <ul style="list-style-type: none">・三隅保育所内への新たな拠点施設の整備 H30年4月開園・子育て支援センター「すくすく」のたてかえについて協議を進める。
--	--	--

4	概要及び調査結果	<p>日本一の子育て村構想</p> <p>医療 身近で安心な医療体制（公立邑智病院には産婦人科と小児科医が常勤） ドクターヘリによる救急搬送 病院では365日、24時間体制で救急患者の受け入れ</p> <p>保険 0歳から中学校卒業まで医療費無料、不妊治療費等助成、フッ素塗布の費用無料、特定の妊婦検診（16回分）が無料、妊婦歯科検診が無料</p> <p>福祉 第2子以降保育量無料、保育所完全給食、保育所（園）で延長保育、障がい児保育、子育て支援ポイント</p> <p>就労 新規就農支援、農業の担い手支援、起業家支援、町内進出企業8社の工場見学や異業種交流</p> <p>結婚 出会い結婚のサポート</p> <p>定住 定住支援コーディネーターが定住の相談やフォローを行う。</p> <p>教育 医療福祉従事者確保奨学金、農林業後継者育成奨学金、邑南町奨学金、教育支援センターの設置、子どもの安全センター、放課後子ども教室推進、ふるさとまるごと博物館、ふるさと教育推進、ウッドスタート（木のおもちゃプレゼント）、県立矢上高校振興（寮費通学費を助成）東大生によるオンライン補修授業</p> <p>住まい 多世代による子育て推進（改築新築補助）、若年層の定住支援を目的とした賃貸住宅を整備</p>
---	----------	--

5	所 感	<p>所感(1)</p> <p>シングルペアレント介護人材育成事業について 養育支援金、家賃助成金、自動車の提供、支度金、継続就労一時金、資格取得支援など1年目の支援が充実している。企業の協力による自動車の無償提供は移住者には好評だろう。</p> <p>シングルペアレントで養育に悩む親と人手不足に悩む介護施設そして人口減に悩む地方自治体の、三者に有効な施策だ。しかし問題は1件400万円近い財源をどう調達するかだ。財源が確保できれば本町でも参考になるとおもう。</p> <p>子育て支援事業について 少子化の時代背景のもと、子ども子育て支援に力をいれている。新生児聴覚検査は本町でも取り入れてはどうか、また保育所、認定子ども園は27カ所あるがすべて私立である。行政改革の1貫で以前に民間委託している。本町でも検討をしてはどうか？</p> <p>所感(2)</p> <p>日本一の子育て村構想について 人口減少に歯止めをかけるためさまざまな施策を設けている。そのなかで、地域に拠点がなければいけないという理由で学校の統廃合はしないという町長の考え方は参考になる。合併すれば人の顔も見えなくなるし文化も無くなる。大事な視点だ。また12ある公民館単位の地区別戦略の推進も参考になる。12の公民館エリアから地域に根ざした特色ある人口減少対策を提案していただき、具体的な事業化にむけて町と地域が一体となって取り組んでいる。その結果地域で子育てを実践する町民性が生まれつつある。例をあげれば住民が作っている家庭菜園の野菜を、移住した子育て中の奥さんが、自由に収穫していてもそれを許していること、町の防災無線でお子さんの誕生を発表すること、集落が子どもの誕生を祝い田んぼの畦草を刈り取る際、お祝いのメッセージを残す取り組み等、地域全体で取り組む姿勢が育っている。こうした取り組みが出来る理由は、邑南町が消滅するかもしれないという危機意識の共有が町民にできたからだという。北栄町の危機意識の共有のとりくみは出来ているか、検討すべきだと思う。</p>
---	-----	--

北栄町議会議長 飯田正征 様

北栄町議会 総務教育常任委員会委員 津川 俊仁

平成30年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	日時	平成30年10月10日～11日 2日間	
2	調査地	島根県浜田市、邑南町	
3	調査内容	(内容)	(場所)
		(1) シングルペアレント移住定住支援事業と子育て支援施策の概要および成果について (2) 日本一の子育て村構想について	浜田市役所 邑南町役場
4	概要及び調査結果	<p>(1) シングルペアレント移住定住支援事業と子育て支援施策の概要および成果について</p> <p>浜田市は、平成17年)10月1日旧浜田市と三隅町・旭町・金城町・弥栄村が合併して発足した、人口54,500人、面積690Khの海岸部から山間部までの広い面積を持つ島根県西部の市である。</p> <p>シングルペアレント移住定住支援事業は、浜田市定住促進のための「シングルペアレント介護人材育成事業」として説明を受けた。この表題の通り、シングルマザー(言葉としては書いていないが、実態は明らかに女性を対象にした施策である)と、人手不足の介護施設でのマッチングにより、浜田市への移住定住を推進する施策である。</p> <p>そのシステムは、浜田市がシングルペアレントを募集・選考し、介護現場での1年間の研修先と就職の斡旋を行い、その際、住宅の家賃保護や養育費支援を行う。事業者は、資格取得の研修を行い、給与(月額15万円以上の取り決めあり)、一時金30万円の提供などをする。</p> <p>特筆すべきは、地元企業が社会貢献として、必要な人に中古自動車の提供を行っている点である。これは、地域にこの制度が認知され支持されているということであり、大事なポイントの一つである。</p> <p>さらに、全国区による移住定住の広域連携がなされている点</p>	

である。これにより共同して、移住相談会が開催され、情報交換がなされている。

課題としては、研修生への適切なケアと、市内シングルペアレントとの支援の格差が挙げられた。

夜勤の際の子どもを世話する体制が不十分であったり、経済的貧困や子どもの養育問題など一人ひとり事情が違うのでそれぞれの研修生に対応することが難しいとのこと。

市内シングルペアレントとの支援の格差については、市内のひとり親に対しての支援を拡充することにより対応されていた。

子育て支援施策

浜田市子育て支援センター基本構想に基づき、3つの柱、自分とみんなを大切に”浜田っ子“を育みます。

喜びを感じられる、ゆとりのある子育てを支えます。

地域のみんなで、安心・安全な子育て環境を整えます。で取り組みをされている。

その方針により、29年度より新規の取り組みされた事業が多くあり、新生児聴覚検査、産後ケア事業、妊婦歯科検診事業（平成30年～）妊婦検診時における子宮頸がん予防のHPV検査無料実施、親の学びプログラム事業などと合わせて子育て支援施設の充実も手掛けられている。

(2) 日本一の子育て村構想について

邑南町は平成16年10月、羽須美村・石見町・瑞穂町の合併によりできた、人口10,900人、面積420㎡の島根県中央に位置し、耕地面積の86%が山林の盆地の多い町である。過疎債を利用し、一般会計予算は平成30年度114億円となっている。

合併以来、人口減少、人口の外部流出、少子化の進行が進む中、町（町長）の政策として子育て日本一を目指した。

まず目玉施策として、中学校卒業までの医療費完全無料と保育料第2子以降完全無料化を経済的支援の柱に、安心な医療体制の構築として、24時間救急医療受付とドクターヘリによる救急対応を行い、2つの柱をもって、日本一の子育て村を目指している。

合わせて、学校教育にも力を入れ、特に小中学校での図書館の充実と、地元 県立高校・島根県立矢上高校への支援が特徴的である。

小中学校での図書館の充実は、各校の図書館に司書を配置し、

		<p>子どもたちが読みやすい環境を整備し、貸出冊数の増加をもたらしている。</p> <p>矢上高校への支援は、島根県と連携して、町職員を3人派遣している。うち2人は魅力化コーディネーターとしての仕事をし、中学校との連携を図ることや、「地域フォーラム」の企画主催を行ったりしながら、高校の魅力アップにつなげている。</p> <p>1人は、野球部監督として就任し、甲子園出場による高校の知名度アップと魅力向上を目指している。</p> <p>合併以来進めてきた「日本一の子育て村を目指して」の方針の見直しをするために、子育て村推進本部の評価を行った結果、経済的な負担軽減から「地域で子育て」を実践し、それを住民が実感できる町にすることを重点項目に方針転換した。</p> <p>費用が少なくても実感できる施策。その例として、誕生時におけるステッカーの配布、防災無線による子どもの誕生の放送によるお知らせ、各保育所での独自の取り組み、子育て支援ポイント付与制度の導入、地域学校の実施、石見擁護学校・矢上高校・製材業者・福祉施設・行政連携による積み木のお誕生日お祝い、そして、集落の草刈りアートでのお祝いが行われている。</p>
5	所 感	<p>(1) シングルペアレント移住定住支援事業と子育て支援施策の概要および成果について</p> <p>シングルペアレント移住定住支援事業の課題としては、研修生への適切なケアと市内シングルペアレントとの支援の格差が挙げられた。</p> <p>研修生が夜勤の際、子どもを世話する体制が不十分である。また、経済的貧困や子どもの養育問題などひとりひとり事情が違うのでそれぞれの研修生に対応することが難しいとのこと。合わせて、1年間の研修終了後の定着に向けては、「介護職」が本人にとってやりがいがあり、経済的にも魅力あるものにならないと、このままではじり貧であると感じた。介護職以外の職業、例えば(女性)タクシードライバー、(女性)土木技師の募集も検討中とのことであったが、それも難しいように感じた。</p> <p>市内シングルペアレントとの支援の格差については、当然出る意見であり、支援を必要とする人に対して、支援の拡大により格差を是正することは適切であると感じた。</p> <p>子育て支援施策 子育て支援施策については、北栄町のことについて事前に研究されていて、担当者から「浜田市のほうが見習いたい、施策を</p>

		<p>参考にしたい」などの言葉をいただき、現在北栄町が取り組んでいることの充実度を実感した。町民目線に立っての施策の点検・充実・見直しを続ける必要性を感じた。</p> <p>親の学びプログラム事業については、中身を精査しながら更なる充実をすべきだと感じた。</p> <p>(2) 日本一の子育て村構想について</p> <p>島根県中央部の山間地に位置する邑南町。3つの町と村の合併であり、山間部を車で移動する際、空家がめだち、過疎化が進んでいると感じた。人口減少、少子高齢化が進む中での日本一の子育て村構想の構築は素晴らしいし、近々の時代の要請を踏まえた取り組みであると評価したい。</p> <p>過疎債の利用もあるが、いち早く、子育てに対する経済的支援を打ち出し、そのことによって方針が明確化されて、町一丸となつての取り組みになった。途中、財政的支援のみの取り組みから、費用が少なくても実感できる施策への取り組み強化を並行して実施することにより、町民への浸透を図り、町民自らがいろんな立場でかかわっていけるシステムを構築してきたことが評価を得て、人口減少傾向が緩やかになっているとの報告は目を見張るものがあった。</p> <p>本町においても商工会との連携による「子育て支援ポイント付与制度」の導入と地域の結婚おめでとう田んぼアートの実践は取り組むべき施策として提案したい。</p> <p>広島市から1時間圏内という地の利を有効に活用し、企業誘致や企業紹介を通じて、地元での仕事(就業)確保にも取り組んでいることも、評価できる。</p> <p>以上研修レポートとする。</p>

提出〆切 平成30年11月1日

北栄町議会議長 飯田正征 様

北栄町議会 総務教育常任委員会委員 長谷川 昭二

平成30年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	日時	平成30年10月10日～11日 2日間	
2	調査地	島根県浜田市、邑南町	
3	調査内容	(内容)	(場所)
		(1) シングルペアレント移住定住支援事業と子育て支援施策の概要および成果について (2) 日本一の子育て村構想について	浜田市役所 邑南町役場
4	概要及び調査結果	<p>(1) 浜田市の取り組み</p> <p>【子育て支援施策の概要および成果について】</p> <p>子育て支援の担当職員の方から、妊娠届けを出された妊婦さんへ渡している子育てについての情報を載せた資料をもとに、つぎのことについて説明を受けた。(配布資料は、以下の説明以外に「子育て支援センターと助産院の案内」、「おでかけマップ」、「浜田市子育て情報誌」)。</p> <p>〔浜田市子育て支援センター基本構想〕</p> <p>浜田市の子どもや家庭を取り巻く状況は、人口減少とともに核家族化、少子高齢化が進んでいる。年間出生数は、平成30年度も400人を割る状況。その一方では、女性の社会進出が増え、未就学児の保育施設等への入所割合(H29/80%)は増えている。乳幼児検診時の問診結果から、多くの方が子育てに不安を抱いている状況がある。</p> <p>子どもの成長に応じて、子ども自ら考え、工夫する様な体験・遊び、多様な年齢・世代との交流・コミュニケーションの場や機会の必要性。家庭での教育力の低下や孤立化・子育て不安の増加などを背景として、子どもを育み、家庭を支援する機能の充実や子どもの居場所づくりが求められている。</p>	

浜田市は、こうしたことを踏まえ、次世代を担う子ども達への支援や子育て中の親たちが安心して子どもを育てることができる環境の充実のため、子どもと親がそれぞれ交流できる子育て支援施設の整備を進めている。(市内3箇所の子育て支援センターを設置している。)

[子育て支援ガイド]

支援の内容を一目で分かるようにするため、一覧表にまとめているが、文字が小さいなどの改善も必要と考えているとのこと。

[浜田市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について]

○新生児聴覚検査の費用を一部助成

難聴の早期発見により、言葉の発達だけでなく、知的面など発達全般の向上を期待できる。

○放課後児童クラブの充実

平成29年度は、1クラブ増設 1クラブ改築

平成30年度は、20クラブでスタート(H29/19クラブ)

○産前産後家事支援サポーター

平成29年から、利用期間を産後1年から3年に拡大(家内に他人が入ることに抵抗感あり、利用が増えない)

○産後ケア(H29～ 実績115回)

概ね産後3ヶ月未満の母子に対して、心身のケアや育児サポートなどの育児支援をおこなう。(自己負担2,000円(非課税世帯1,000円)、利用多く予算不足)

○妊婦歯科検診(平成30年度から実施。1回分無料)

○妊婦健診時に子宮頸がん予防のHPV検査無料実施(平成29年度から) 実績364件

○不妊治療に対する支援(平成21年度からその都度拡充し、県補助対象外も市独自に支援)

○親の学びプログラム

平成30年度から、全保育所(園)・認定こども園で実施。

○認可保育所施設整備

平成29から30年度:1保育所増改築

平成30年度:1保育所改築・1保育所大規模修繕

○地域子育て支援拠点施設の充実

新たな拠点施設を整備し、平成30年4月開園。

中心の子育て支援センターの建て替えを協議。

【シングルペアレント移住定住支援事業について】

〔事業の背景〕

平成 26 年 5 月 日本創成会議による消滅可能都市になったことから、同年 8 月に、女性の意見を市政に反映させるために、女性職員によるプロジェクトチーム（チーム CoCoCaLa を設立。そして、定住人口増加に向けての提案の中に、ひとり親支援があった。母子家庭の就業者の 91.5% が非正規雇用であり、より収入の高い就業を可能にするための支援が必要であったとのこと。

〔事業の概要〕

浜田市の介護関連の事業所は、雇用の確保が困難な状況にあり、ひとりで子育てをする親を対象にして、介護業務に携わることを条件に定住支援として以下のことに取り組んでいる。

- ①「給与」 事業所が 1 年目に月額 15 万円以上を支給。
- ②「養育支援」 市は、1 世帯月額 3 万円を 1 年間支給。
- ③「家賃助成」 市は、1 世帯、家賃月額の 1/2（上限 2 万円）1 年間助成。
- ④「自動車の提供」 自動車販売会社は、中古自動車は無償提供。（継続して利用できる）
- ⑤「支度金」 事業所は、転入時の引っ越し代等の支度金として 30 万円を支給。（返還なし）
- ⑥「継続就労」 事業所は、1 年間の研修終了後に引き続き受け入れ事業所に就労し、5 年を経過したとき 100 万円を支給。
- ⑦「資格取得支援」 事業所の負担により介護職員初任者研修等を受講させる。

これまで（1～6 期生）の研修生の実績は、合計 17 名。

〔研修生募集の取り組み〕

受け入れ決定までの流れは、見学会→面談会→1 次審査→就労体験・最終審査と十分な時間をかけている。

また、住宅情報の提供・保育所等の紹介・半年間、生活相談員をマンツーマンで配置・中古自動車を提供されるまでの間、レンタカーを借り上げて提供など、きめ細やかな受け入れ支援をおこなっている。

〔事業の課題〕

研修生に対するケアとして、夜勤の際の子どもの世話をす

る制度の拡充・経済的な困難など、さまざまな事情を抱えた研修生への対応・支援終了後の定住化の工夫。

また、公平性の観点から、市内在住のひとり親との支援の格差が問題視されていて、市内在住のひとり親への新たな拡充も検討され、放課後児童クラブ使用料の1/2減免も、29年度から始まっている。

今後の課題には、広域での連携や事業継続のための成果と財源確保も大きいようである。

(2) 邑南町の取り組み

【日本一の子育て村構想について】

対策の結果、人口の減少幅が鈍化

邑南町は、面積の86%が山林で平地が少ない地形。人口は、減少傾向が続いている。2018年4月30日現在の人口は、1万901人で、4961世帯、高齢化率43.3%となっている。

2000年の人口は、1万3866人で、その5年後の2005年は、1万2944人。この間の人口減少は、922人と1000人近く減少している。合併前に比べ、急激に人口の減少が進んだ。

こうした状況を受け、このまま同じようなことをしては、どんどん減少幅が広がっていくという危機感から、対策を打ったということである。

さまざまな対策を講じた結果、2015年は1万1101人と2010年と比べ853人の減少と少し縮まった。邑南町の2015年の人口予測は、1万1031人で、それを上回る数値が出たことから、邑南町は、対策を打ったことが功を奏したとみている。特に、2010年と2015年を比べた、0歳から18歳までの年齢ごとの増減では、三分の一程度が増えている。さらに、年少人口の0歳から15歳未満のところも2015年と2018年の推計を比べても大きく伸びている。

2015年度の邑南町へのU・Iターン者は100名で、その内、20代～30代の女性は26名で全体の約4分の1を占め、20代～30代の女性の内、約4割がIターン者。これは、25歳から30代の子育て世代がしっかり子供さんを連れて帰ってきていると見て取れる。平成28年度も同じような傾向が続いているとのこと。

安心な医療機関の体制

具体的支援策としては、一番わかりやすい経済的支援として、医療費の無料化を 2011 年度(H23)から、中学生まで無料化。さらに、保育料を第 2 子以降を完全無料化(当時山陰では初としてマスコミでも話題になった)。しかし、近年は、こういった施策は、多くの町で取り組まれ、邑南町よりも高いサービスを行っている町もあり、子育て世代にとって、目立たない政策になっている。そうした中で、特に評価が高いのが、医療機関で、邑智郡 3 町で運営している公立邑智病院は、安心な医療体制として 24 時間救急受付をしてもらえる体制が整っていて、診療科目も、内科から精神科まで 10 科あり、割と幅広くカバーをしている。ドクターヘリによる救急対応もしていて、都市部にお住まいの方から見て、そういった環境は安心な部分として大きい。

もう一つ大事なものは、小児科医・産婦人科医が常駐していて、お産にも対応できるということ、周辺地域でお産ができにくくなっているという事からも、その役割は大きいとしている。

病後児保育は休めない保護者に必要

9 箇所ある保育所は、全て民間だが病後児保育施設を邑智病院と民間医院の町内 2 箇所に置いて、常勤の看護師と 常勤の保育士が勤務していて安心して預けられる。(平成 20 から実施)

全ての小中学校に図書館司書を配置

11 ある小中学校すべてに司書を配置して、生徒に本の紹介とそれをわかりやすく表示するなどの本に親しむ環境を整えている。その結果、貸出冊数の推移は、平成 2 1 年の一人当たり 29 冊から、平成 24 年は 65.8 冊へと 2 倍以上に増えている。こうしたことから見ても児童・生徒がしっかり本を読んでいるということが分かる。 邑南町では、本に親しむ環境が整ったと思っているとのこと。

高校生の保護者負担の軽減

邑南町には、県立高校が 1 校だけあり、存続のために生徒を確保することで、町も支援をしている。その 1 つは、保護者負担の軽減であり、遠方から入学した生徒の寮費あるいは、バス通学の定期券代の一部を助成している。また、小中学校の児童生徒には、無料のスクールバスがある。

県立高校へ町職員 3 名派遣

それと同時に一番大きな手厚い支援は、町の職員を 3 名 高校

の支援に充てていること。ふたりは矢上高等学校の魅力化を図ると言うことで、これを先生と一緒にやるということで 職員室に籍を置いて、しっかり高校の方で活動している。もう一人は、県立矢上高校には硬式の野球部があり、その監督を町の職員がしている。その監督は中途採用だが広島カープの選手だった人。そういったプロフェッショナルな人材を公務員として雇用して現場で、その技術を生かしてもらおうということで、そういう 3名の職員を派遣をしている。

帰省して資格活かせば返済免除

高校を卒業後の進学費用の貸し付けを行っている。

将来、医療福祉を目指す人、農林業をめざす人、一般の学生ということになるが、特に、医療福祉に特化しているのは 将来の就労人口の約 2 割は、医療福祉関係者であるから。医療法人が 2 法人、介護法人が 6 法人あり、保育所の運営から高齢者、障害者施設の運営をされている。そういった法人にとっては、国家資格を持つ人を安定的に確保することは運営上必要。高校を卒業する段階で、こういった資格を取って、将来、自分の育った町で活躍したいと言ってもらえば、奨学金をお貸しをし、そういった夢をかなえていく支援をする。この奨学金は、借りた年数を邑南町に帰ってきて資格を活かして働いていただければ、その間は償還が免除になる。それをクリアすると償還が済んだということで返さなくてもよい場合もある。

日本一の子育て村を実感できるように

今後のことについて、子育て支援を邑南町より高いサービスを行うところも出てきている。競争していくのか、より高いサービスにしていくのか、子育て推進本部で議論をした結果、経済的な負担の軽減は、これまで通り行うという結論になった。本来やるべきことをもう一度考えてみようということで進言があったのは、子育て村構想を立てた時に地域で子育てを実践することによって、この街に住んでいる方々が、日本一の子育て村だと実感できるようにすべきなんだろうといったところで、しっかり取り組みをやっていこうということで、評価を頂いた。

赤ちゃん誕生を全町民へ防災無線でお知らせ

出生届けの際に、届け出書類をコピーして、それをファイルに入れて大切に保管しましょうねということで、気持ちを添えながら、言葉を添えながら、お渡しする。併せて、邑南町のステッカーを車に貼るものをプレゼントしている。

邑南町は共働き世帯が多く、おじいちゃん、おばあちゃんが

保育園の送り迎えだとか部活の送り迎えをされる。おじいちゃん用のステッカーでは、「孫を乗せてます」というもので、販売するものを作ってる。

また、町の防災無線で、朝と夜の連絡放送が流れる時に、赤ちゃん誕生のお知らせ放送をしている。どどこ地域の誰々さんに男子が誕生しました。名前は、誰々さんですと全町の皆さんに、お知らせしている。防災無線の本来の趣旨からは非常に外れた内容かもしれないが、子供さんの誕生を親権者だけの喜びということではなく、全町民のお祝いごととしていきたいと思いますということで行っている。

地域住民も民間も子育て支援

3歳以上児の食材のお米を町から全量提供している。

地域で子育てということを念頭に置きながら、園児に米どぎをしてもらっている保育園もある。普段お父さんお母さんがやっているんだなということをお子さんにも体験して、お手伝いという園児もあると聞いている。

商工会にも、「邑南さくらカード」という町内で買い物すると120円で1ポイントがつき、1ポイント1円で買い物ができるカードのシステムを町にも使わせてもらっている。

ポイントをつけるのは、月齢の定期検診に子供さんを連れて来場してもらったときや有料無料の子育てサービスを利用されるとポイントを付与している。このカードは、町内だけで使えるものなので、町で負担しているが、町内消費に繋がるという理解のもとに実施している。

12地区12公民館ごとに地域学校という取り組みをして頂いている。地域にある素材を活かして体験活動を子供たちに提供。例えば、鮎のつかみ取り大会とか野菜作り体験など、地域の方達が季節に応じて、そういう企画をしながら、その地域の子どもたちに、いろんな体験をしてもらっている。

学校同士や施設との連携でプレゼント

さらに、連携の取り組みとして、矢上養護学校の生徒さん達から、自分たちも木工の技術を使って、日本一の子育て村に貢献したいと申し出があり、矢上高等学校の美術部の生徒さんが考案したデザインで、矢上養護学校の生徒さん達、さらに、福祉施設の方の協力を得ながら、積み木を作っている。それを1歳6ヶ月検診の時に養護学校の生徒さんから、お母さんへプレゼントする取り組みをしています。また、お母さんからのコメントも生徒さんたちへ返信され、作る励みになっている。

キッズスペースをオープン

		<p>町の窓口で、子どもさん連れで相談にこられた際に、子供さんにとっては退屈になって走り回ったりとかということもあるので、玄関を入ったところに、子どもさんが周りで遊んでも、気にならないようなキッズ・スペースを設けた。今は、座って相談をしている。このスペースの発案は町の職員で、相談時の状況から、これは危ないんじゃないかということで 町長に提言して、町長の裁量で使える 100 万円を捻出して作った。</p> <p>住民に日本一と感じてもらえる町を目指して</p> <p>邑南町は、制度や政策の高い数値での日本一を競っているのではなく、職員も地域の皆さんも 全てに関して日本一を目指して取り組む中で、住民に日本一だと感じてもらえるような 町を目指している。</p> <p>以上</p>
5	所 感	<p>浜田市の子育て支援策、定住支援策及び邑南町の日本一の子育て村構想に共通する特徴は、子育て中の移住者の暮らしが成り立つ施策が、相談体制を含め、きめ細やかに取り組まれていることである。</p> <p>また、地元産業の維持継続と定住や子育て支援策とが結びついていて、地域経済のことが、よく考えられている。</p> <p>さらに、地域医療の体制の充実を図っていることで都会からの移住者に安心感を与えてるという点は、重要なことであると感じた。</p> <p>以上のことから、両自治体の施策は、北栄町にとっても参考にするべき点が多く見受けられた。</p> <p>以上</p>

北栄町議会議長 飯田正征様

北栄町議会 総務教育常任委員会委員 秋山修

平成30年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	日時	平成30年10月10日～11日 2日間	
2	調査地	島根県浜田市、邑南町	
3	調査内容	(内容)	(場所)
		(1) シングルペアレント移住定住支援事業と子育て支援施策の概要および成果について (2) 日本一の子育て村構想について	浜田市役所 邑南町役場
4	概要及び調査結果	<p>(1) ① シングルペアレント移住定住支援事業 (浜田市)</p> <p>○事業化の背景：女性職員による提案事業 (C o C o C a L a レポート) のうち予算化された7項目のなかの一つ。</p> <p>○支援内容：浜田市に移住して介護事業所で研修を受けつつ勤務、収入を得る。 月額15万円以上の給与 養育支援金、家賃助成金、支援支度金30万円、継続就労支援金5年経過したとき100万円、中古自動車の無料提供など。</p> <p>○対象者：高校生以下のお子さんと移住できるシングルペアレント。介護事業所で就労、研修できる人など。</p> <p>○過疎高齢化が進む浜田市は介護の人材確保が課題で、介護人材の確保、ひとり親家庭の支援と合わせて、ゆるやかな人口減などの解決につなげている。</p> <p>○介護人材を求めて募集をかけている、次に取組む職種は、ハローワークから情報提供を受けている。(タクシー)ドライバー、建築・建設・土木技師などの人材不足が目立ち、そういう職種もシングルペアレントとマッチングするかなと考えている。介護職との併用募集を検討している。</p> <p>○今後の課題、研修生の定着、定住と福祉、教育の連携、広域連携、事業継続など。</p>	

		<p>(1) 一② 子育て支援施策の概要および成果 (浜田市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○浜田市子育て支援センター基本構想について説明を受ける。 子どもの出生数、保護者のメンタル面で悩みを抱えていること、子育て支援・乳幼児健診・休日保育など取組み概要を聞く。 ○市長発案による「子育て支援ガイド」 妊娠期から子供が高校生になるまでに、どのような子育て支援事業があるか年齢ごと一覧表になっていて、とても分かり易いパンフレットができていた。 ○浜田市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況 <ul style="list-style-type: none"> ・新生児聴覚検査：難聴の早期発見、検査費の一部を助成。 ・放課後児童クラブの充実 小学校の空き教室活用は、なかなか利用できない、当初からクラブ用のスペースを設定する必要がある。北栄町も同様。 ・子育て世代包括支援センター事業 (=北栄町ではネウボラの名称で取組んでいる)。 ネウボックスに関心を持っておられた。 赤ちゃん誕生後にパパママに喜ばれそうな品物をボックスに入れて届けられるしくみです。(鳥取県生協の提案) ・産前産後家事支援サポーター事業、産後ケア事業 浜田市の担当者曰く「北栄町さんの方が進んだ取組みをしておられるので、ぜひ学びに伺いたいと思っています」 ・妊婦歯科検診事業、妊婦健診時に子宮頸がん予防のHPV無料検査、不妊治療に対する支援、親の学びプログラム事業などの取組み説明を受ける。
4	概要及び調査結果	<p>(2) 日本一の子育て村構想について (邑南町)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子どもが生まれる前から連続してケアして行こうという町長の強いリーダーシップがある。 ○メディアではシングルマザーにやさしい町と紹介されているが、邑南町としては一度もそういう発信していない、シングルでもそうでなくても、子育てし易い支援を目指している。 結果としてシングルにやさしいことが全国的に広まった。 ○子育て支援の目玉施策 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校卒業まで医療費が無料。 ・保育料第2子目以降完全無料。 ・安心な医療体制 (24時間救急受付、ドクターヘリ) ○町内に保育所9か所 (すべて民設民営、幼稚園は無い) 町内2か所に病児保育室 (看護師と保育士が対応) を設置しており、保護者は安心して仕事ができる。

		<p>○学校図書室の充実と環境改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校8校、中学校3校に司書を配置している。貸出冊数、利用者も年々増加している。 <p>○県立矢上高校への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町職員3名の配置（野球部監督に元カープ選手など、島根県の事業に町が相乗りしている） ・高校を卒業すると一旦町外に出ていく。町内に医療福祉事業所が多く、医療福祉従事者確保奨学金制度に力を入れている。 <p>○子育て村推進本部の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的な負担軽減の制度は十分できている。 ・地域で子どもを育てるという土壌がある。 ・子どもの誕生を防災無線で（同意を得たものだけ）放送、子育て支援ポイント付与制度、「地域学校」の実践など。 ・次の課題は、「地域で子育て」を実践。日本一の子育て村を住民が実感できる町にすることです。 <p>○平成29年4月から「子どもまるごと相談室」を設置している。</p> <p>○役場庁舎に入った所に、若手女子職員の提案・町長でキッズスペースを設けている。</p>
5	所 感	<p>(1) 子育て支援</p> <p>○妊娠期から高校までの子ども・子育てを支援していく為に、「北栄町子ども、子育て支援事業計画」（平成27年度～平成31年度）を着実に実行し、検証することが大切と思われる。</p> <p>(2) 人口について</p> <p>(邑南町) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の予測より減少幅が少なくなっている。日本一の子育て村効果ではないか。</p> <p>○北栄町も社人研の減少予測より人口減を少なくし、自然減・社会減を少なくする、プラスにする工夫が必要です。</p> <p>(2) 財政、財源確保について</p> <p>(邑南町) 数値目標を持って財政運営を行い執行部と議会は共通目標を共有している。大枠の金額を数年間貼り付け、どの事業に幾ら配分するかについては、議会ではあまり問題にしない。そういう予算（事業）に対する考え方もあるかと思う。</p> <p>○浜田市、邑南町とも、実額、人口一人当たり、類似団体に比べて地方債残高、人件費、民生費、公債費の金額、比率が高い。過疎対策事業債を組めなくなる平成32年以降は財政運営・事業継続が問題になるとと思われる。</p>

北栄町議会議長 飯田正征 様

北栄町議会 総務教育常任委員会委員 井上 信一郎

平成30年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	日 時	平成30年10月10日～11日 2日間	
2	調 査 地	島根県浜田市、邑南町	
3	調 査 内 容	(内 容)	(場 所)
		(1) シングルペアレント移住定住支援事業 と子育て支援施策の概要および成果について (2) 日本一の子育て村構想について	浜田市役所 邑南町役場
4	概要及び 調査結果	<p>(1) 浜田市 シングルペアレント移住定住支援事業 平成26年8月 女性の意見を市政に反映させるため、女性職員によるPTを設立。同年10月に定住人口増加に向けて、女性の視点からの施策を提案。 全国的に、母子家庭の8割以上が就業し正規雇用の割合が高く、より収入の高い就業を可能にするための支援が必要。ハローワーク浜田管内の職業別有効求職者と有効求人数の実績から、介護サービス業の求人倍率が高い点に着目し、平成27年度に事業化。</p>	

		<p>研修生を受け入れる際の支援として、生活上の相談に対応するため、転入後半年間、生活相談員（民生児童委員や自治会長等）をマンツーマンで配置し、中古車が提供されるまでの間、レンタカーを提供している。</p>
--	--	---

事業の課題としては、夜勤の際に子供の世話をする体制が不十分であり、1年間の行政支援が終了した後も住み続けてもらえる施策、さらには市内在住のひとり親への支援との公平性の問題解消に取り組む必要がある。

4	概要及び調査結果	<p>(2) 邑南町</p> <p>日本一の子育て村構想</p> <p>子どもへの支援、子育て家庭への支援に重点を置き、町民・地域・行政が一体となって地域で子育てをキーワードに事業を展開している。</p> <p>子育て世帯の経済的負担を減らすため、第2子以降の保育料を無料化、保育所の完全給食事業で、3歳以上児のお米代を全額助成している。さらに、各保育所に看護師が常駐し子どもたちの体調管理をしている。</p> <p>郡内唯一の公立邑智病院の存在も大きい。診療科目が多いうえ、産婦人科と小児科もある。二次救急医療機関として24時間救急患者を受け入れており、子どもから高齢者までみんなが安心できる。</p> <p>子育て支援策が充実しているから移住者も増加している。平成27年度のU・Iターン者は100人、内20～30代の女性が4割を占め、人口動態でプラス26人となった。</p>
5	所感	<p>(1) 浜田市</p> <p>国・県の交付金や補助金を活用した取り組みであるため、募集人員は限られてしまう。行政の支援は1年限りであり、雇用事業所の理解と協力がなければ、以降の雇用継続は難しい。今後は、職種の拡大や市内在住者への支援も検討が必要である。本町でも人手不足は深刻であり、現在の雇用促進奨励金を活用できる事業者は限られることもあるため、対象、要件について再検討が必要と考える。</p> <p>(2) 邑南町</p> <p>子育て支援の充実は、若者の移住定住につながっていることが分かる。小・中学校の数は合併前と同数を維持していることも、通学が容易であり、各地域に偏ることなく移住してきている要因ともなっている。廃校により地域が衰退しないための一つの方策かもしれな。</p> <p>町内にある高校の美術部にデザインを依頼し積み木を制作し、誕生お祝い品として1歳6か月検診時に贈呈する取り組みも、大いに参考としたい。</p>

平成30年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	日 時	平成30年10月10日～11日 2日間	
2	調 査 地	島根県浜田市、邑南町	
3	調査内容	(内 容)	(場 所)
		(1) シングルペアレント移住定住支援事業と子育て支援施策の概要および成果について (2) 日本一の子育て村構想について	浜田市役所 邑南町役場
4	概要及び調査結果	<p>(1) 浜田市の平成27年4月から、介護人材育成事業において、ひとり親移住に対し、転居費、中古車無償提供、家賃補助、養育費と最大400万円支援する事業をはじめられた。これまでの自治区別転入者をみると、研修生で7名、子供が10名、計17名のうち数名が離れられたが、この研修生募集の取り組みは、第7期生の募集を迎える。有効求人数に対し、有効求職者数の減少が特に目立って、この事業にいたったのであろうが、受け入れの際の支援、特に、住宅情報の提供から保育所における休日、夜勤の備え、車の提供、見学会から最終審査まで、しっかり計画されている。</p> <p>(2) 邑南町の子育て支援で、特に目をひくのは、平成27、28年と子育て世代で、転入された方が、転出を上まわっている。資料福祉従事者は、他業種に比べ、全体で2割程度で、山林86%をしめる町として、広島への流出を止めたいとの事でした。定住促進課を中心に、徹底した移住者へのケア、中学校卒業まで医療費が無料、高校卒業まで検討中。保育料第2子目以降完全無料、24時間救急受付のできる安心な医療体制、常勤によるドクターヘリなど各課をあげての子育ての構想は十分に生かされている。</p>	

4	概要及び 調査結果	

5	所 感	<p>移住、定住、子育て支援において、この徹底した政策は、ある意味極端な例かもしれないが、問題は何と言ってもその財源で、その配分をどうするか、市民、町民に不満なく納得してもらえるのか。どの市町での住民の構成分布はほぼ同じである。少子高齢化の中、医療福祉介護関係の仕事が、なぜここまで人気がないのか。それをお金、補助で徹底しても成功するとは限らない。成功例がある以上考えないわけでもないが、限られた予算で、何かをけずって、その分増やす事業もあるだろう。北栄町も、地方創生に向け1つの方向性をうちだすべき時期にきていると思う。すべてを生かす街づくりは、たぶん何か物足りなくパツとしないはず。ここが、わが町の一大決心の時に来ていると思う。</p>
---	-----	--

提出〆切 平成30年11月1日

平成30年度北栄町議会 委員会行政調査報告書

1	日時	平成30年10月10日～11日 2日間	
2	調査地	島根県浜田市、邑南町	
3	調査内容	(内容)	(場所)
		(1) シングルペアレント介護人材育成事業と子育て支援施策の概要および成果について (2) 日本一の子育て村の取組みについて	浜田市役所 邑南町役場
4	概要及び調査結果	<p>【1】浜田市のシングルペアレント介護人材育成事業について</p> <p>【1】 浜田市の人口の推移 昭和30年に91,495人あった人口が、60年後の平成27年には33,375人(△36.5%)減少し、58,120人にまで落ち込んだ。その間、昭和45年から昭和60年ではほぼ横ばいで推移していたもののその後はまたも減少傾向に転じ、特に近年平成22年から平成27年の5年間では3,593人(△5.8%)と減少幅がやや増加傾向を示しはじめた。</p> <p>【2】 浜田市の人口の自然動態と社会動態の推移 社会動態では、平成22年の転出と転入の差が228人であったものが、平成27年では319人と増加し、人口流出がより顕著になってきた。一方、自然動態では、平成22年の死亡と出生の差が337人であったものが、平成27年には469人ともちらも増加し、人口減少に歯止めがかからない状況となっていた。</p> <p>【3】 増田レポートがキッカケに 平成26年5月に日本創成会議が「増田レポート」を発表。浜田市も平成22年から30年間に20～30代の女性が半減し、出産が激減することにより「消滅可能性都市」のひとつとなることが指摘され、待ったなしの人口増加対策が急務となっていた。</p> <p>【4】 女性職員によるプロジェクトチームの立ち上げ 平成26年8月、定住人口増加に向けて、女性の視点からの施策提案をさせるべく、女性職員プロジェクトチーム『チームCoCoCaLa』を立ち上げた。その政策提言としてシングルペアレント介護人材育成事業を盛込んだ「CoCoCaLaレポート」が提出され、平成27年度から事業化されたことにより、若干ではあるが</p>	

移住定住人口が増加し、緩やかにでは有るが人口減少率が下がってきている。

【5】浜田市シングルペアレント介護人材育成事業の概要

県外から母子・父子（子どもは高校生以下が条件）家庭が浜田市に移住し、指定する介護サービス事業所で研修&就労すると、移住者は浜田市や介護事業所等から一定の支援を受けられる。一人親世帯の生活安定、市の定住人口増加と介護事業所の人材確保などの多面的効果が期待できる。

現在6期生まで7世帯17名が町内に移住し、介護施設で勤務している。平成30年11月から第7期生4家庭を募集中で、翌年4月から研修を開始予定。今後は介護以外の業種にも拡大の方針。

一期毎の受入世帯の拡大については、国・県の交付金等の枠があり、またやみ雲に増やしても定着率が低下する恐れがあり、慎重に審査をすれば、自ずと現在の募集規模となるようである。

【6】所感

本町の人口及び人口動態の推移とも浜田市と類似しており、早急な人口増加施策が急務である。浜田市では女性職員の視点に着目し「プロジェクトチーム」を立ち上げたところが英断であったと感じる。本町も若手職員の柔軟な発想に着目し、政策提言を促してみるべきである。そのためには、若手職員に自由な発想で全国の優良事例・先進事例等の視察研修を積極的に行わせるべきである。また、浜田市のシングルペアレント介護人材育成事業は、大変有効であり農業や地場産業に特化した業種とタイアップしながら、是非、本町でも取り入れるべきである。以上、町執行部に提言したい。

【2】邑南町の日本一の子育て村の取組みについて

【1】邑南町の人口の推移

昭和60年に15,795人あった人口が、年々右肩下がりに減少し、平成22年には11,959人にまで落ち込んだ。平成23年度から町の存続を賭け『攻めと守りの定住プロジェクト』を立ち上げ、人口増加対策に取り組んだ。

【2】攻めと守りの定住プロジェクトの概要

①”攻め”のA級グルメ構想

「A級グルメのまち」(商標登録)

「食」と「農」を切り口にした町づくりを推進する邑南町のキャッチフレーズとして『A級グルメのまち』を2011年3月に商標登録。優れた食材や生産者への誇りも込めたネーミングで町全体をブランド化し、認知度やイメージの向上に繋げるこ

とにより、若者を町内に引き留めるとともに、移住定住の促進を図った。地域おこし協力隊制度を積極的に活用し、食の起業家を目ざす「耕すシェフ」として育成し、研修終了後に町内に定住し起業している。

②” 守り” の日本一の子育て村と徹底した移住者ケア

あらゆる子育て支援策により移住定住に繋げている。主な目玉施策は、次のとおりである。

- ・ 中学校卒業まで医療費が無料
- ・ 保育料第2子目以降の完全無料
- ・ 医療機関の24時間救急受付とドクターヘリによる救急対応
- ・ 町内2箇所の病児保育室（看護師と保育士が看護対応）
- ・ 全ての小・中学校（11校）の図書室に司書の配置
- ・ 地元県立高校への支援（寮費・通学費の負担軽減、町職員3名の学校運営支援員の派遣）
- ・ 各種奨学金制度の充実（将来Uターンし、取得した資格等を生かした職種に就職すれば、勤務年数により返済が免除。）
- ・ 子育て支援ポイントの付与精度など

【3】所感

以上により邑南町では、人口の減少率は縮小しており、対策・施策の効果は着実に現れてきている。しかし人口が増加に転じた訳ではなく、さらなる対策・施策が必要である。ただし、今日までの**攻めと守りの定住プロジェクト**の事業費の財源は、大きく過疎債に依存しており、過疎債後の安定財源の確保が課題である。

本町としても、邑南町の取組みで見習うべき施策は積極的に取り入れ、しっかりとした人口増加対策に取り組まなければならない。以上、町執行部に提言したい。

受付
第 303 号
30.10.30
北栄町議会

行政視察報告書

議長	局長	副議長	議事	出欠
			NO.	1
			DATE	

平成30年10月10日~11日
塔所 奈良県斑鳩町 邑南町

阪和通信

はいはいに今回の視察研修で特に感心した点を例記する。

○ 邑南町では平成23年より「子育て支援」「子育て家庭の支援」に重点を置き、町民、地域、行政が一体となり「地域の子育て」をキーワードに事業を展開、「日本一の子育て村」を目指している。又、「移住者に住みやすい町づくり」として移住、定住に向けた相談や定住後のフォローを行う職員を配置し、1ターナー者へきめ細かな支援を行っている。

一 邑南町民が育てた食材を使った「こころの味わえな〜食や体験」をA級グルメと定義し、「A級グルメ立町」を本柱に掲げて定住促進に取り組んでいる。

○ 現在の人口 10,800人 出生率 2.65% (全国平均 1.43%)
(転入者年70人位)
高齢化率 43.3% (全国 1.43%)

(保育園9ヶ所、小学校8、中学校3、県立高校1)

県立高校への支援として寮費、バス通定期等保護者の負担軽減

を併し、補習授業の講師に現役東大生を招き町内唯一の

高校の存続を図っている。

子育て支援の目玉施策は中学授業料の免除費か無料

保育料が2子目以降は完全無料

○ 平成30年度一般会計当初予算は114億4800万円

過疎債がリフト事業に使えるのは平成32年まで

借入金返済は年20億円と言われてる

○ 終りに又たり一言、大きな成果が如くあり、目を見張

りながら、全国的に注目な集まりを計画的にこころがけ

て^通感した。只、過疎債合併特例債は有利と言った

所詮「借金」に変わりはない、一時的に人口増にたつても

平成32年以降の事を考えれば、色んな良の更なる努力が

必要にたりると、歴史と伝統に恵まれた地域でもあり

持続可能な要素が揃ったところでも実感した。終り。